

令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
国際交流・地域連携の推進	交流拠点都市づくりの推進	1	佐野・彦根親善都市提携50周年記念事業
		2	北関東・新潟地域連携軸推進協議会参画事業
		3	両毛地域東武鉄道沿線活性化協議会参画事業
		4	両毛広域都市圏総合整備推進協議会参画事業

事務事業名		佐野・彦根親善都市提携50周年記念事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
							担当組織	担当部	総合政策部	担当課	広報ブランド推進課
政策体系	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり					担当係	広報・地域連携係	担当課長名	大澤美希
	政策	2	多彩な交流と情報共有によりまちづくり								
	施策	1	国際交流・地域連携の推進								
	基本事業	2	交流拠点都市づくりの推進								
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	1395	一般	2	1	7	佐野・彦根親善都市提携50周年記念事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H31年度～R2年度		根拠法令 条例等						
事業区分							新規事業・継続事業		継続事業		
							実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意の事業・義務の事業		任意の事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		講座・教室・イベント等開催事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
親善都市締結50周年を記念して、式典を行い、記念品の交換を行う。		活動内容 「ひこねの城まつりパレード」に合わせて、令和元年度に歓迎レセプションを執り行う予定だったが、新型コロナウイルスの感染拡大により2年延期となった。現状に鑑み、彦根市が開催を断念した。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		記念式典の開催	回			1	0	0
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか？)								
彦根市		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		団体数	団体			1	1	1
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？)								
親善都市締結を再認識し、産業・文化面での交流機会を増やし、郷土への理解や歴史、伝統文化に対する意識の向上を図る。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		連携事業数	事業			3	2	2
④結果(どのような結果に結びつけますか？)								
行政の各分野における都市間の広域連携を図り、事業の充実を図る。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		広域連携団体数	団体			19	19	19

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金		千円										
	県支出金		千円										
	地方債		千円										
	その他		千円										
	一般財源		千円									0	
	事業費計(A)		千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳		千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	正規職員従事人数	人									0		
	のべ業務時間	時間									0		
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0		
トータルコスト(A)+(B)		千円	0		0		0		0		0		

事務事業名	佐野・彦根親善都市提携50周年記念事業	担当部	総合政策部	担当課	広報ブランド推進課	担当係	広報・地域連携係
-------	---------------------	-----	-------	-----	-----------	-----	----------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	親善都市締結50周年の記念すべき年を祝うとともに、産業や文化面において交流機会を増やし、各事業の充実を図るため
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	少子高齢、環境変化、歳入の減少など、今後の行政運営について、どの自治体も困難な状況になると考えられる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	なし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 彦根市との交流について、新たな交流機会を増やすことは、「国際交流・地域連携の推進」に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 市が親善都市を締結しており、50周年を祝うために記念事業を開催することは、市が直接行うべきものである。
有効性 評価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 彦根市との親善都市締結50周年を祝うことにより親善都市締結を再認識し、今後の地域連携事業の進展を図ることができるため。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 親善都市締結50周年を記念し祝うことにより、広域的な自治体間連携を再認識することができたため。
効率性 評価	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 記念事業としての規模や彦根市と他市との50周年の結果を踏まえて算出したため、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 締結50周年を記念する事業であり、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	お互いの地で50周年記念式典を行うことにより、終了となる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

② 評価結果の総括と今後の方向性【A0606】			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果																							
廃止			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>					コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持			×																						
	低下		×	×																						

事務事業名		北関東・新潟地域連携軸推進協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
							担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	
政策体系	基本目標	7	市民参加による自立したまちづくり					事業区分	担当係	政策調整係	担当課長名	小田一之
	政 策	2	多彩な交流と情報共有によりまちづくり						新規事業・継続事業		継続事業	
	施 策	1	国際交流・地域連携の推進						実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	2	交流拠点都市づくりの推進						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			任意の事業・義務の事業	任意の事業		
									実施方法	直営		
事業計画	単年度繰返し	事業期間	H7年度～	年度	根拠法令 条例等		事業分類		参画事業			
							リーディングプロジェクト		該当なし			
							市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)													
	年3回の書面会議(担当課長会議、総会)への参加													
* 北関東・新潟地域連携軸推進協議会とは、北関東・新潟地域の19市町を会員として、相互の機能補完や交流連携の推進、地域の特色ある発展を目的に構成している団体である。														
活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)								
会議・研修会等出席回数	回	3	2	2	3	3								
災害支援回数	回	0	0	1	0	0								

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

栃木県(足利、栃木、佐野、小山)、群馬県(7市町)、茨城県(3市町)、新潟県(5市町)の19の会員自治体(H28.4.1現在) (参画対象団体) 北関東・新潟地域連携軸推進協議会		対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		協議会	市町	19	19	19	19	19

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

北関東・新潟地域の国道網・鉄道網等沿線上の会員自治体が、それぞれの地域資源を相互に活かし機能を補完しあう仕組みをつくる。		成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		機能補完につながる協議会事業数	事業	3	3	2	1	1

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

行政各分野における都市間の広域連携を図り、事業の充実を図る。		上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
		広域連携団体数	団体	19	19	19	19	19

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円											
	県支出金	千円											
	地方債	千円											
	その他	千円											
	一般財源	千円		20		20		20		20			0
	事業費計(A)	千円		20		20		20		20			0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
			負担金	20	負担金	20	負担金	20	負担金	20	負担金	0	
	人件費	正規職員従事人数	人		1		1		1		1		1
のべ業務時間		時間		50		50		50		50		40	
人件費計(B)		千円		191		191		191		182		145	
トータルコスト(A)+(B)		千円		211		211		211		202		145	

事務事業名	北関東・新潟地域連携軸推進協議会参画事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	政策調整係
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	北関東及び新潟地域の国道網・鉄道網の沿線上に位置する自治体が資源を相互に活かし機能を補完する目的で平成7年2月28日に設立された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	北関東自動車道が全線開通し、本地域の連携の必要性は、観光、産業、防災等様々な分野で大きくなっている。コロナ禍においては、法令等より他県への移動が困難になっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	新潟県中越沖地震(H19)、東日本大震災発生(H23)の際に、協議会で定めた「災害時の相互応援に関する要綱」に基づき被災した会員自治体の支援を行い、感謝いただいた。令和元年東日本台風により、本市が水害に被災した際は、人的・物的支援をしていただいた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	令和3年度はコロナ禍により事業が見通せないため、負担金が発生せず、書面会議による総会や担当課長会議を行い、視察や物産展等の催事は延期となった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	協議会の参画が都市間の広域連携を進め、交流拠点都市づくりに貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案	本事業は、行政側での自治体間交流・連携による、新たな地域の形成を目的としているため、委託するという性質のものではない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	北関東自動車道の全線開通後、新たな連携の方法や範囲を検討するので、現時点では妥当であるとする。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	北関東自動車道の開通により、北関東・新潟地域は現在より一体化する可能性があり、それに合わせた事業展開が考えられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
公平性 評価	類似事務事業はない	類似事務事業名	
		理由・改善案	
	* 類似事務事業があれば、名称を記入		
総合 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は協議会の負担金であるが、令和3年度は、コロナ禍により事業が見通せないため、負担金はなかった。また、現在担当者一人で事務を執行しており、事務量は少量であり要する時間は適正であるため削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
総合 評価	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市民を対象にした事業ではないので受益者負担の考えはない。
	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	自治体間の機能補完のシステムが完成することで協議会の目的が達成され、協議会が解散したとき終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性			(2) 改革・改善による期待効果			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																									
事業のやり方改善(成果向上の見直し)			廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。			・会員自治体の、理解・協力が必要となる。																									
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)			<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>								コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
		コスト																													
		削減	維持	増加																											
成果	向上		○																												
	維持			×																											
	低下		×	×																											
スマートICなどの整備により利便性が増した北関東道を活用し、人や物の交流が更に増える事業を提案する必要がある。また、コロナ禍でも実施可能な事業を企画提案することも必要と考えられる																															

事務事業名		両毛地域東武鉄道沿線活性化協議会参画事業										評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり										担当組織	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課
	政 策	2 多彩な交流と情報共有によりまちづくり											担当係	政策調整係	担当課長名	小田一之
	施 策	1 国際交流・地域連携の推進										事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2 交流拠点都市づくりの推進											実施計画事業・一般事業		一般事業	
													市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					任意の事業・義務の事業		任意の事業			
	1285	一般	2	1	7	両毛地域東武鉄道沿線活性化協議会参画事業					実施方法		直営			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等						事業分類		参画事業		
												リーディングプロジェクト		該当なし		
												市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
両毛地域東武鉄道沿線活性化協議会に参画し、負担金を支出し、両毛地域の活性化について意見交換を行っている。 * 両毛地域東武鉄道沿線活性化協議会とは、両毛地域7市(足利市、佐野市、桐生市、伊勢崎市、太田市、館林市、みどり市)、各市の商工会議所及び東武鉄道の協調による各種事業の実施により、両毛地域の活性化を図ることを目的としている。	年3回の会議(オンライン担当者会議×2、書面総会)への参加。						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
	会議出席回数	回	2	4	3	3	3

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
協議会		市	7	7	7	7	7

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
広域事業数		件	0	0	0	0	0

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
広域連携団体数		団体	19	19	19	19	19

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳		単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円											
	県支出金	千円											
	地方債	千円											
	その他	千円											
	一般財源	千円		80		80		80		0		0	
	事業費計(A)	千円		80		80		80		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
			負担金	80	負担金	80	負担金	80	負担金	0	負担金	0	
	正規職員従事人数	人		1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間		30		40		40		40		40		
人件費計(B)	千円		114		153		153		145		145		
トータルコスト(A)+(B)	千円		194		233		233		145		145		

事務事業名	両毛地域東武鉄道沿線活性化協議会参画事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	政策調整係
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和63年8月31日「両毛地域東武鉄道沿線開発促進協議会」設立。 平成17年7月26日「両毛地域東武鉄道沿線活性化協議会」に名称を変更。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	人口の減少、少子高齢化、人口流出、モータリゼーションの進展、中心市街地の衰退、鉄道利用人員と運行ダイヤの減少、コロナ禍による輸送人員の激減、オンライン会議やテレワークの普及などの変化がある。活性化の方策(特にハード面)について手詰まりな状況であり、観光誘客を中心とした方策に切り替わりつつある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	当初、両毛地域と東武鉄道とが相互に協力して、沿線の開発を推進することを主目的に協議会が設立されたが、観光に特化した協議が続いているため、今後の協議会の在り方についてどうするのかとの意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	両毛地域東武鉄道沿線活性化構想の見直しが予定されていたが、コロナ禍による変化が見通せないため、令和3年度も継続協議となった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 市行政の広域連携の推進に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 本事業は両毛地域7市、商工会議所及び東武鉄道の協調による事業のため、委託するという性質のものではない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 広域として取り組むことにより効果をえられる事業であるため、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 両毛地域と東武鉄道による共同プロジェクトを検討中。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は、協議会の負担金のみであり、人件費は、必要最小限の事務処理と会議の出席のみである。令和3年度においては、前年度に続き、事業の実施が難しいため、事業費の負担が一時凍結となった。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 市民を対象にした事業ではないので受益者負担の考えはない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	両毛地域の活性化について一定の成果を上げ、協議会の目的が達成され、協議会を解散することになった時、廃止することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	東武鉄道や会員各市町や所管課等の協議
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加	
①両毛地域東武鉄道沿線活性化構想の見直しを検討中	向上 成果維持 低下	
	○	
	×	×
	×	×

事務事業名		両毛広域都市圏総合整備推進協議会参画事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	7 市民参加による自立したまちづくり				担当組織	担当部	総合政策部	担当課
	政策	2 多彩な交流と情報共有によりまちづくり				担当係	担当係	政策調整係	政策調整課
	施策	1 国際交流・地域連携の推進				新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	2 交流拠点都市づくりの推進				実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	事業区分		市単独事業・国県補助事業	
						任意の事業・義務の事業		市単独事業	
						実施方法		任意の事業	
						事業分類		直営	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H4年度～		根拠法令 条例等	リーディングプロジェクト		参画事業	
						市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)				
栃木県、群馬県及び両毛6市5町による協議会に参画し、両毛地域における都市圏整備に関する調査研究・事業の推進、一体的な気運を醸成する事業の実施、広報活動等を行う。総会、幹事会、各部会の会議に出席している。		(市の実績)協議会への負担金の支払、会議等への出席、イベント研究会アンケート実施(協議会の実績) 公共施設相互利用、ホームページの運用 両毛交流イベント(グルメスタンプラリー)は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止。				
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)
協議会・研修会等出席回数		回	8	8	5	3
協議会事業数(イベント・研修会等)		回	2	2	2	1

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
両毛広域都市圏総合整備推進協議会 参画自治体(栃木県、群馬県、両毛地域6市5町(足利市、佐野市、桐生市、太田市、館林市、みどり市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町))		協議会	団体	1	1	1	1

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
県、市町の境界を越えた一体感を醸成し、広域的な都市圏が整備される。		協議会の事業数	事業	3	3	3	2

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (実績)	R3年度 (実績)
行政各分野における都市間の広域連携を図り、事業の充実を図る。		広域連携団体数	団体	19	19	19	19

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	185		166		166		166		0	
	事業費計(A)	千円	185		166		166		166		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	185	負担金	166	負担金	166	負担金	166		
人件費	正規職員従事人数のべ業務時間	人 時間	3 100	4 104	3 97	3 300	1 100					
人件費計(B)	千円	382	397	370	1,091	364						
トータルコスト(A)+(B)	千円	567	563	536	1,257	364						

B表(事後評価シート)

事務事業名	両毛広域都市圏総合整備推進協議会参画事業	担当部	総合政策部	担当課	政策調整課	担当係	政策調整係
-------	----------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	北関東における第4の中核的都市圏を目指し、両毛地域の交通・情報基盤、都市機能等の一体的整備を促進するため、平成4年9月22日に両毛地域20市町村(当時)及び栃木・群馬両県によって協議会が設立され、参画した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	市町村合併により構成団体数は少なくなり(区域は変わらず)、イベントの実施が主な活動内容となっており、本来の都市圏整備という点が不明確になってきている。 国の「東京一極集中是正」に向けた中枢中核都市として、太田市が該当したことから、本来の目的を再度見直す時期にきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	両毛交流イベント[ウォーキング大会(H20まで開催)、トレジャーハント(H26まで開催)、グルメシールラリー(H27から開催)]などの開催に対しては、両毛地域の交流はもとより、圏域外からも多数参加があり好評を得ている。市単独の事業に比べ規模も大きく開催することができ、佐野市を知っていただく良い機会になっており、参加者からはイベントの継続を望む声がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	協議会の存在意義・事業内容を継続して検討する必要があるとあり、各研究会において提言を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により会議が開催されず、十分な協議を行うことができなかった。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 協議会の参画が都市間の広域連携を進め、交流拠点都市づくりに貢献するものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	市が行わなければならない	理由・改善案 本事業は、自治体間交流のため委託するという性質のものではない。しかしながら、協議会の事業の内容によっては、イベントの委託など可能な場合もある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 協議会への参画事業であり、妥当である。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 現在の事業(イベント等)だけでなく、参画市が中枢中核都市となったことから、更に両毛広域として取り組むべき事業について研究していく必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案 類似事務事業名 両毛地域・東武鉄道観光誘客連絡会議参画事業 本協議会が行っている事業は、観光誘客を目的とする部分が大きく、上記事業と連携可能と考えられる。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	事業費の削減余地がある	理由・改善案 両毛地域の一体感醸成のための事業として、施設相互利用やグルメシールラリーを行っているが、これらを見直すことにより事業費の削減は可能である。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 受益者を特定できない事業である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	協議会に参画する自治体間の連携が進むなどして協議会が解散されれば終了することができる。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。	①協議会の意義の共通認識を図ること。 ②グルメシールラリーについてスマホを活用したグルメスタンプラリーに移行し、継続する中でコストの削減を図る。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト 削減 維持 増加	
①協議会のあり方について、各研究会において改善の提言を行う。 ②イベント(グルメシールラリー)のやり方を見直し、コストの削減を図る。	向上 ② ① 成果維持 低下 × ×	